

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：精華町

<p>重点目標</p>	<p>精華町第4次総合計画～人、自然、科学を結ぶ学研都市精華町～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人を大切にするまちづくり ・暮らしを支え、活力を生み出すまちづくり ・人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり 		
<p>事業群</p>		<p>構成事業名</p>	
<p>暮らしを支え、活力を生み出すまちづくり：産業、観光分野を中心に した施策を展開し、地域の活力を生み出すまちづくりを進める。（要 綱第2条第1項第1号事業群）</p>		<p>企業立地促進事業</p>	
<p>事業群全体による 成果の概要</p>	<p>町内に進出等をされた企業に対して助成金を交付し、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図った。</p> <p>※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</p>		
<p>成果指標</p>	<p>交付実績</p>	<p>実績値</p>	<p>24社</p>
<p>指標式等</p>	<p>助成金交付対象企業数</p>		

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:精華町

事業名		企業立地促進事業			
事業の概要		町内に進出等をされ、一定の要件を満たす企業に対して助成金を交付し、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図る。			
		事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日		
		総事業費	26,129千円	本年度事業費	26,129千円
事業 評 価	事業の必要性	関西文化学術研究都市の中核都市としての役割を果たすとともに、地域経済の発展による自主財源確保の効果を得るため、積極的な民間活力の参入を促す施策を進める必要がある。			
	事業の有効性	「学研都市」にふさわしい都市形成を進めると同時に、税収確保の効果が期待できる。			
	事業の効率性	平成20年度における補助金交付実績は合計24社となり、昨年に引き続き、企業立地は着実に進んでいる状況である。 企業立地促進事業助成金対象 8件 企業立地促進事業助成金(ベンチャー企業分)対象 16社			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 地域経済の活性化と地元雇用創出により、地域活動全体の底上げを望むことができる。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果 国及び府の関係機関との連携を図りながら、研究開発重視型企業やベンチャー企業を誘致することで、国家的プロジェクトである学研都市にふさわしい都市形成を進める。					
6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：精華町

重点目標	精華町第4次総合計画～人、自然、科学を結ぶ学研都市精華町～ ・人を大切にするまちづくり ・暮らしを支え、活力を生み出すまちづくり ・人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり		
事業群		構成事業名	
人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり：生活環境、都市基盤、情報通信の分野の各種施策を展開し、快適な生活空間の形成を図り、人と自然の協調をめざすまちづくりを進める。（要綱第2条第1項第1号事業群）		緊急備蓄物資整備事業	
		里山保全モデル事業	
事業群全体による成果の概要	大規模災害発生時における食糧品や緊急用品等の備蓄物資の整備を図った。 里山の保全と整備のあり方について、住民主体でさまざまなアイデアが引き出され、人と自然が共生できまちづくりを図った。 ※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。		
	成果指標	ワークショップ参加者数	実績値
	住民参加者数60名		
指標式等	ワークショップ参加者数		

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:精華町

事業名		緊急備蓄物資整備事業			
事業の概要		大規模災害発生時においても住民の生命と安全を守るため、地域防災計画に基づいた物資の整備を図った。具体的には、新型インフルエンザ発生に伴う混乱に対応するための物資の整備を行った。			
		事業期間	平成21年3月1日～平成21年3月31日		
		総事業費	2,451千円	本年度事業費	2,451千円
事業評価	事業の必要性	大規模災害発生時においても住民の生命と安全を守るため、物資の整備が必要である。			
	事業の有効性	大規模災害発生時においても、食糧や物資の備蓄によって、住民の生命と安全を守るための一定の対応が可能となる。			
	事業の効率性	物資等の一括購入を行うことにより、費用の軽減につながり、効率的に物資の確保ができた。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 平時から大規模災害発生時を想定して食糧や物資の備蓄を図ることで、自分たちの地域を自分たちで守るという自主的な防災意識・体制の確保に資する効果がある。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 大規模災害という広域的に起こりうる災害を想定した備えをすることで、近隣関係機関との協力関係につながる。					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 新型インフルエンザ発生に伴う混乱に対応するための物資を整備することができた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:精華町

事業名		里山保全モデル事業					
事業の概要		人と自然が共生できる里山の保全と整備について、住民参加によるワークショップ(約60名参加)を開催し、地域住民主体の活動促進や地域コミュニティ活動の醸成と地域力の活性化につながるプログラム・整備プランなどが出された。また、ワークショップを発展させた「精華町里山づくり準備会」を計6回開催し、約26名の住民参加者が活動内容や組織のあり方を検討した。					
		事業期間	平成20年6月25日～平成21年3月25日				
		総事業費	1,365千円	本年度事業費	1,365千円	交付金交付額	682千円
事業評価	事業の必要性	町の重点化政策のひとつでもある「環境共生のまちづくり」を進めるモデル事業として、人と自然が共生できる里山保全を進める必要がある。					
	事業の有効性	里山を地域コミュニティ活動醸成の場、地域力の活性化につながる活動の場、健康づくりの場として整備することで、人と自然が共生できるまちづくりの実践が期待できる。					
	事業の効率性	整備プランの策定にコンサルタントを活用しながら、ワークショップを開催して住民主体のアイデアを引き出すことができ、効率的な事業推進が図れた。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 住民主体のワークショップなどでさまざまなアイデアが出され、住民自らが里山を保全し、活用していく機運が醸成された。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
		6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：精華町

重点目標	精華町第4次総合計画～人、自然、科学を結ぶ学研都市精華町～ ・人を大切にするまちづくり ・暮らしを支え、活力を生み出すまちづくり ・人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり		
事業群		構成事業名	
人を大切にするまちづくり：教育や文化、医療・保健・福祉の分野の各種施策を展開し、誰もが安心して暮らし活動できるまちづくりを進める。（要綱第2条第1項第1号）		小学校コンピュータ整備事業	
		川西小学校校舎改築事業用地買戻し事業費	
事業群全体による成果の概要	情報化に対応した教育を推進するため、小学校のコンピュータ室の機器更新を行った。 安全・快適な教育環境の確保の面から建替える川西小学校校舎建設のため、事業用地の買戻しを行った。 ※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。		
	成果指標	パソコン更新台数等	実績値
	指標式等	パソコン41台 管理サーバ1台 その他プロジェクター等周辺機器	

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:精華町

事業名		小学校コンピュータ整備事業					
事業の概要		情報化に対応した情報教育の充実を図るため、小学校のコンピュータ教室の機器の整備を行った。					
		事業期間		平成20年5月20日～平成20年8月15日			
		総事業費		8,326千円	本年度事業費	8,326千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	情報化に対応した教育を推進するため、小学校のコンピュータ教室の機器更新により効果的な情報処理学習が必要である。					
	事業の有効性	急速に進むIT化に対応した教育の推進・効果的な学習環境の確保ができる。					
	事業の効率性	コンピュータ教室全体の整備により、生徒全員に効率的な学習を受けさせることができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 コンピュータ教室全体の整備により情報教育の効果的な学習環境が確保でき、生徒全員の学習意欲の向上につながった。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
		6 その他の成果 小学校のコンピュータ教室の機器更新により、急速に進むIT化に対応した教育の推進・効果的な学習環境の確保ができた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:精華町

事業名		川西小学校校舎改築事業用地買戻し費(造成工事を含む)			
事業の概要		安全・快適な教育環境の確保の面から建替える川西小学校校舎建設のため、用地取得が必要となる。耐震対応、危機管理、バリアフリーなどに配慮した安心・快適な教育環境の整備を図るために、事業用地の買戻しを行った。			
		事業期間	平成20年4月1日～平成20年5月30日		
		総事業費	154,996千円	本年度事業費	154,996千円
事業評価	事業の必要性	安全・快適な教育環境の確保の面から建替える川西小学校校舎建設のため、用地取得が必要である。			
	事業の有効性	耐震対応、危機管理、バリアフリーなどに配慮した安心・快適な教育環境の整備を図ることができる。			
	事業の効率性	事業用地を取得することにより、川西小学校校舎改築工事を円滑に行うことができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 安全・快適な教育環境を確保することにより、安心安全なまちづくりに対する意識向上を望むことができる。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 公社先行取得用地であり、平成21年度校舎完成・供用開始のために平成20年度中の買戻しを行った。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書 緊急雇用・生活支援対策

1 事業群評価調書

団体名：精華町

重点目標	自立的で持続的可能な地域経済の確立のための対策		
事業群		構成事業名	
緊急雇用・生活支援対策	地域活性化農業振興事業		
事業群全体による 成果の概要	地域における特産物の開発や産地づくりを支援することにより、地域の農業者や集落・活動団体の営農活動及び連携体制の拡充を図り、自立的な地域農業の振興と農業者の安定化を図った。		
	<small>本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</small>		
	成果指標		実績値
指標式等			

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:精華町

事業名		地域活性化農業振興事業			
事業の概要		<p>学研都市開発により都市化する精華町において、地域農業の振興と地元農業者の生活安定支援が課題となっており、地域における特産物開発や産地づくり支援を行い、地域農業の振興に役立て、農道や農業用水路の改修などによって、生産性をより高め、農業者の生活支援を図った。</p> <p>農産物育成・販売推進事業 特産物の開発や野菜経営安定対策として、町園芸振興連絡協議会の特産物生産部会や農産物直売連絡協議会へ女性などを行う。</p> <p>産地づくり対策事業 生産調整の推進や、町やJAが推進する激励作物について産地づくりを推進するために、対象集落や農業者に助成を行う。</p> <p>土地改良事業等補助 生産性を向上させるため、農道や農業用水路の改修等に対する補助を行う。</p>			
		事業期間	平成21年2月10日～平成21年3月31日		
		総事業費	2,449千円	本年度事業費	2,449千円
事業評価	事業の必要性	地域農業の振興と地元農業者の生活安定を図るために、地域における特産物の開発や産地づくりを支援すること及び農道や農業用水路の改修など基盤整備を推進する必要がある。			
	事業の有効性	学研都市開発により都市化する精華町において、地域農業の振興と地元農業者の生活安定支援が課題となっており、地域における特産物開発や産地づくり支援を行い、地域農業の振興に役立て、農道や農業用水路の改修などによって、生産性をより高め、農業者の生活支援を図ることができる。			
	事業の効率性	地域における特産物の開発や産地づくりを支援することにより、地域の農業者や集落・活動団体の営農活動及び連携体制の拡充を図り、自立的な地域農業の振興と農業生活者の安定化を進めることができた。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 地域における特産物の開発や産地づくりを支援することにより、地域の農業者や集落・活動団体の営農活動及び連携体制の拡充を図り、自立的な地域農業の振興と農業生活者の安定化を進めることができた。また、農道や農業用水路の改修などによって、生産性を高める事ができた。 事業費・農産物育成・販売促進(338千円)・産地づくり対策(715千円)・土地改良事業等補助(1,396千円)			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。